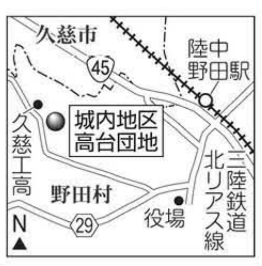
野田の全高台団地造成

最大規模の城内完工

4月に分譲契約調印へ

造成が完了した城内地区高台団地。今後、村最大規模の高台で住宅再建が本格化する

野田村の城内（じょうない）地区高台団地（74区画）の造成工事が完了した。村最大規模の高台団地で、4月に村と移転者との分譲契約調印式を行う。災害公営住宅の着工のほか、同月中旬ごろから自力再建も可能となる見通し。村内全4カ所の高台団地の造成が完了し、新しい家での生活再建を望む被災者にとって大きな一歩となりそうだ。



区画は自力再建20戸分と村が整備する災害公営住宅54戸分を整備。主に村有地だった同村野田の山林を切り崩し、標高約21～15メートルで造成。1月に工事が完了した。発生土砂は約56万立方メートルで、村中心部で進む土地区画整理事業の整地盛り土などで活用している。

造成面積は約6ヘクタールで、1区画当たりの面積は約300～330平方メートル。坪単価は3万円前後になる見込みだ。造成は防災集団移転促進事業（防集）などを活用し、県土地開発公社（盛岡市）に業務を委託。造成事業費は約21億2800万円。

造成には住民との検討会などで出た意見を取り入れ、コミュニティー形成を図るため、公営住宅と自力再建のエリアを分けずに配置。隣の区画と移動がしやすいよう、宅地の間に歩道を設けるなど工夫した。

自力再建の住宅は4月上旬の分譲契約後、所有権移転登記などの手続きを経て、早ければ同月中旬には建設工事が始められる見込み。災害公営住宅は同月1日から現地工事に着手。2016年3月末までに完成予定だ。不公平感を無くすため、同住宅への入居は54戸全てが完成してから始める。

村内では南浜高台団地（12区画）、米田高台団地（12区画）、下安家高台団地（5区画）を既に整備。城内地区の工事完了で、村全ての高台団地の造成が完了した。

村復興むらづくり推進課の松本良治課長は「ようやく先が見えてきた。今後は住民の方々が暮らしやすいように使っていただければ」と話した。

保育料 第2子最大5割減

雫石町、3子以降は無料

雫石町は2015年度から、第2、3子の保育料について、きょうだいが小学生以下の第2子は最大5割軽減、第3子以降は無料とする方針を固めた。従来は18歳未満のきょうだいがいる第3子以降を25％軽減している。15年度からは全体の保育料も引き下げる。

第2子以降の減免は、対象者も含めてきょうだい2人以上が小学生以下であることが条件。第2子の軽減率は、町民税の非課税世帯から税所得割16万9千円未満が5割、16万9千～26万8千円は3割、26万8千円以上が1割。

15年度以降の保育料は、非課税世帯で3歳児以上が月額1400円（2600円減）、3歳児未満同2千円（4千円減）。11万5千～16万9千円の世帯は、4歳以上が同2万2500円（2500円減）、3歳児は同2万3500円（同）、3歳児未満は同2万8千円（5千円減）などとした。

14年度の入所園児435人（1月末現在）に対する徴収予定の保育料の総額は7328万円。今回の改定で町の負担は総額約2200万円増える。保育所にかかる経費1億7400万円は15年度当初予算案に計上、関連議案は町議会3月定例会に提案する。

町は中学生までの医療費無料化などにも取り組んでおり、深谷政光町長は「少子化と子育て環境の整備は待ったなしだ。子育て中の若い人に頑張ってもらえるよう、15年度当初予算の中で政策的焦点を当てた」と話した。

大船渡市699億円（8%増）

15年度当初予算案　復興129事業459億円

大船渡市は19日、2015年度一般会計当初予算案を発表した。総額は699億6400万円で、14年度当初比56億7千万円（8・8％）増。東日本大震災の集中復興期間最終年度に当たり、復興計画登載事業は129事業、459億2400万円を計上。高台移転や災害公営住宅など住宅再建事業がピークを迎え、2年ぶりに増加した。

主な復興関連事業は、防災集団移転促進事業114億7063万円、災害公営住宅整備事業34億8209万円、JR大船渡駅周辺の被災市街地復興土地区画整理事業49億6438万円など。

歳入は、住宅再建や被災跡地の活用が徐々に進んだことで固定資産税が伸び、復興需要で法人市民税の増加も見込まれ、市税は42億82万円（14年度当初比11・7％増）。地方交付税141億4232万円（同6・8％増）、国庫支出金197億4374万円（同26・0％増）など。

歳出は投資的経費が61・7％を占め、普通建設事業費282億5337万円（同11・4％増）、災害復旧事業費149億3835万円（同42・7％増）。義務的経費は人件費35億4343万円（同1・1％減）など。

15年度末の市債残高見込みは14年度比6億7834万円増の226億2009万円で、1人当たりの借金は同1万7千円増の58万2千円になる。

その他の主な事業は次の通り。

▽漁業集落防災機能強化事業4億8768万円▽被災学校移転改築事業69億1940万円▽水産施設災害復旧事業96億6994万円▽防災センター整備事業3億828万円

山田町536億円（11%増）

復興153事業442億円

山田町は19日、2015年度一般会計当初予算案を発表した。総額は536億1507万円（14年度当初比11・2％増）で、過去最大だった13年度当初に次ぐ大型予算。町内で高台造成や住宅再建が本格化することから、東日本大震災の復旧・復興対応分として153事業、442億5千万円（同7・5％増）を盛り込んだ。

復旧復興関連の主要事業は、織笠地区など4地区の防災集団移転促進事業に147億5955万円、大沢地区など3地区の都市再生等区画整理事業に88億6068万円、10カ所の災害復興公営住宅整備事業に8億8483万円を計上した。

歳入は町税が9億9350万円（同9・5％増）、地方交付税は124億8639万円（同6・6％増）。復興交付金管理運営基金などから312億6464万円を繰り入れた。歳出は義務的経費の人件費が16億8603万円（同0・4％増）。

15年度末の町債残高見込みは、14年度比1億3千万円増の76億6千万円となる。

その他の主な事業は次の通り。

▽大沢・大浦地区漁業集落防災機能強化事業35億7016万円▽復興関連道路事業33億4505万円▽山田地区津波復興拠点整備事業24億6350万円

ニュースフラッシュ

■障害年金の判定基準を議論　国の障害年金の支給・不支給の判定に都道府県によって地域差がある問題で、厚生労働省は19日、特にばらつきの大きい精神・知的障害について専門家による検討会を初開催し、判定基準について意見を交わした。今夏をめどに客観的な判定指標を策定する。

検討会は、都道府県で認定医を務める医師や社会福祉の専門家ら9人で構成。判定に当たっては「日常生活能力の程度」を5段階で審査する。複数の認定医が自らの判断方法を説明したが、ばらつきがあった。

また、障害者の就労を判定の目安に入れる認定医がいる一方、「労働時間や収入ではなく日常生活の能力に着目すべきだ」といった意見もあった。

厚労省は1月、2010～12年度の3年間に国の障害年金を申請して不支給と判定される人の割合に都道府県間で最大約6倍の差があったとの調査結果を発表した。12年度の障害年金の受給者数は約198万人。

■鹿児島の公立全小中学校で土曜授業　鹿児島県教育委員会は19日、県内全ての公立小中学校で2015年度から月1回の土曜授業を順次始めると発表した。授業の時間を増やして成績を向上させるのが目的だ。市町村単位での導入例はあるが、文部科学省によると、都道府県単位で土曜授業が実施されるのは、学校週5日制に完全移行した02年以降、全国で初めて。

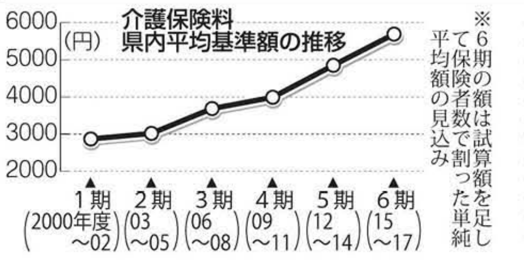
鹿児島県教委によると、対象は小学校が526校、中学校は226校。統一して第2土曜日の午前中に3こまの授業をする。

43市町村のうち、今年4月にまず10市町村が始め、15年度中に全ての学校で実施。過半数の自治体は、準備が間に合わず、2学期の9月以降に導入する。

サービスとの均衡課題

介護保険料値上げ

【解説】介護保険料の県内平均基準月額は、介護保険制度が始まった2000年以降、上がり続けている。1期（00～02年度）の2868円から、5期（12～14年度）には4851円まで上昇した。高齢化が進む中で、保険料とサービス方針のバランスをどう取っていくかが今後の課題だ。



※6期の額は試算額を足して保険者数で割った単純平均額の見込み

【本記1面】

本県の13年度の65歳以上の高齢者数は、08年度から約1万7千人増の約37万人。介護保険料増額の主な理由は、要介護者の増加に対応するためのものだ。負担を増やさないままサービスを維持するのは難しい状況だ。

各自治体は、負担額を引き上げて福祉施設の数を増やすなど住民が充実したサービスを得られる環境を目指すのか、介護予防に力を入れ、長期的な視野で保険料の低減を見込むのかなど住民ニーズを見極めながら対応を進める必要がある。

県は15年度から、市町村における医療介護間の連携促進や介護サービスの充実を促す「いわていきいきプラン2017」をスタートする。各市町村が明確に福祉の方向性を打ち出すことが不可欠だが、住民理解なしには計画も絵に描いた餅にしかならない。行政による十分な情報提供はもちろん、住民が地域の福祉に関心を持ち、計画策定などに参加していく姿勢が求められる。

（報道部・渡辺陽子）

ILC 東北誘致

実現へ7県懇親深め　東京

国会議員と東経連の集い

東北7県 国会議員と東経連
東北観光の魅力を海外へ
日沿道の早期全線開通を

集中復興期間の延長やILCの誘致実現などを訴える東経連の高橋宏明会長

【東京支社】「東北7県国会議員と東経連の集い」は19日、東京都内のホテルで開かれ、出席者は復興の加速化や国際リニアコライダー（ILC）の誘致実現に向けて懇親を深めた。

国会議員60人と会員170人が出席。東経連の高橋宏明会長は「東北にとって特に重要な復興の加速化、ILC誘致の実現、観光の魅力を海外に知ってもらうことなど四つの課題をアピールしたい。ILCが実現すれば、加速器関連技術を核として東北全域に大きな波及効果が見込まれる」と訴えた。

各議員があいさつに立ち、自民党の鈴木俊一衆院議員（岩手2区）は「復興を最後までやり遂げなければならない。新しい東北をつくる核としてILCを前に進めたい」、民主党の黄川田徹衆院議員（岩手3区）は「東北の復興なくして日本の再生はない。ILCをその起爆剤にしたい」と強調した。

14年度も返済せず

修繕へ補正予算可決

県競馬組合議会

県競馬組合議会（議長・佐々木博県議、10人）は19日、県議会大会議室で定例会を開き、2014年度一般会計補正予算案を可決した。構成団体である県や奥州、盛岡両市からの約330億円の融資について競馬組合は14年度も元金を返済しないこととなった。

補正予算の審議は返済の在り方に議論が集中。14年度は発売実績などから6億7600万円の当期利益が見込まれるが、同組合は施設修繕などに充てる必要性を強調し、当期利益を2200万円とした。

管理者の達増知事は「8年連続で黒字の実現というところまできた。発売額確保、経営体質強化により返済可能となるよう取り組みたい」と理解を求めた。

議員からは「（最終利益が1億円を超えれば返済するという）元金返済ルールがありながら修繕に充てるのは矛盾だ」「競馬場2場の体制を再検討する時期」などの意見が出た。議長を除く採決は賛成8人、反対は豊村徹也盛岡市議1人だった。

補正予算は水沢競馬場のスタンドの雨漏り補修、2階建て厩舎（きゅうしゃ）の洗い場修繕、盛岡競馬場のエレベーター修繕などについて4千万円、施設等整備基金積立金3億6204万円を計上した。

同日は15年度当初予算案も可決。総額は14年度当初比11億1733万円減の560億9273万円。発売額は14年度実績見込み比で36億6600万円減の213億6900万円、当期利益を2千万円と見込む。4月4日に開幕し、14年度より1日多い131日間開催する予定。

自民、医療保険法案を了承

自民党は19日、厚生労働部会などの合同会議を開き、医療保険制度改革の関連法案を了承した。高齢者や現役世代に広く負担を求める内容で、市町村が運営している国民健康保険（国保）を2018年度に都道府県に移管することが柱。保険診療と保険外の自由診療を併用する「混合診療」の拡大策「患者申出療養」の創設も盛り込んだ。政府は3月3日に閣議決定し、今国会で成立を目指す。

国保移管は、赤字が続いている国保の財政基盤を安定させるのが狙い。18年度以降は都道府県が安定した運営や効率化の取り組みで中心的な役割を果たす。国は財政支援を15年度から拡充し、17年度には計3400億円を投入する。

このほか、75歳以上の医療費に現役世代が払う支援金の計算方法では、所得に応じて負担額を決める「総報酬割」を17年度に全面導入し、大企業社員や公務員の負担を増やす。中小企業の従業員らが入る協会けんぽへの国庫補助率は16・4％に維持する。

患者申出療養は16年度から実施する予定で、安倍晋三首相は医療分野での岩盤規制改革と位置付ける。現在認められている混合診療は医療機関が主導する研究目的の傾向が強い。新制度は患者からの希望を基に是非を検討する仕組みで、新たな治療を受けられる可能性が広がる。

宮古・鍬ケ崎防潮堤の説明陳情

市議会委が不採択

宮古市議会建設常任委（高橋秀正委員長、7人）は19日、県が同市に建設中の鍬ケ崎（くわがさき）防潮堤の地質調査や強度に疑義があるとして県に説明を求める陳情を審査し、不採択とした。3月12日の最終本会議で採決される。

陳情は鍬ケ崎の防潮堤を考える会（鳥居清蔵、藤田幸右共同代表）が提出。▽防潮堤を支える支持基盤の地質調査は震災前のデータも利用▽直立型やプレキャスト工法は実績も検証も十分ではない―などと訴えた。

審査では「趣旨には同感する部分もあるが、不安を感じているデータは（県が）公表するとしている」「県の事業であり市議会の権能外のことになる」といった意見が大勢を占め、委員長を除く採決の結果、全員一致で不採択となった。

次期産廃処分場 22日住民説明会

八幡平市

八幡平市は、同市平館椛沢（かばさわ）地区に建設を受け入れる方針の県の次期産業廃棄物最終処分場について、22日午後6時から同市野駄の市役所で住民説明会を開く。

説明会には田村正彦市長や担当部署の職員らが出席。県からの要請内容や候補地決定の経緯、建設予定の処分場の概要、今後のスケジュールなどを説明する。

1年間不使用 空き家と判断

国交、総務省方針

国土交通、総務両省は19日までに、近く公表する地方自治体向けの空き家対策指針に、1年間を通して使用されていないなどの判断基準を盛り込む方針を固めた。昨年11月に成立した対策特別措置法に基づき、市町村は撤去や利活用を進めるための計画を策定する。

検討中の指針案は、人の出入りや電気、ガス、水道の使用状況を目安として例示している。税務、法務、建築など行政機関の各部局が連携して対策を取るための態勢づくりも求めている。

特措法は26日に一部が施行。市町村は空き家の所有者特定のため、固定資産税の納税情報を利用できるようになる。

久慈市議選 7月26日投票

久慈市選挙管理委員会（大沢寿一委員長）は19日の定例会で、任期満了に伴う市議選の日程を7月19日告示、同26日投票と決めた。

現行の定数24については、同市議会が調査特別委で検討中。同市の19日現在の有権者数は3万235人（男1万4349人、女1万5886人）。

市町村議会　19日

地方創生の戦略 15年度中に策定

【一関市】沼倉憲二（緑清会）、小岩寿一（公明）、那須茂一郎（無所属）、石山健（共産）、佐々木清志（新政会）、佐々木賢治（関新会）の6氏が一般質問した。

地方創生の取り組みについて勝部修市長は「市まち・ひと・しごと創生本部（本部長・勝部市長）を設置した。国も対策に本腰を入れており、市版の人口ビジョンと総合戦略を15年度中に策定する」と答弁した。

公民館の市民センター化について佐藤福市民環境部長は「市民センターの運営主体となる地域協働体は、1月末で14団体が設立。12団体が設立準備を進めている」と答えた。

被災者の希望に沿えるよう努力

町長が施政方針

【山田町】会期は3月13日までの23日間。佐藤信逸町長は「多くの被災者が高齢化している現状においては、『一日でも早くついのすみかを』という希望に沿えるように、職員一同頑張りたい」と施政方針を述べた。

総額536億1507万円の15年度一般会計当初予算案など30議案を提案した。

衆院予算委論戦のポイント

衆院予算委員会の論戦のポイントは次の通り。【本記3面】

【テロ対策】

塩谷立氏（自民）　2020年東京五輪を見据えたテロ対策は。

安倍晋三首相　国際社会と緊密に連携し、情報収集や水際取り締まりの強化、重要施設の警備徹底などを強力に推進している。情勢の変化に応じ不断の見直しを行い、テロ対策に万全を期す。サイバーセキュリティー対策なども着手している。

【アベノミクス】

塩谷氏　経済状況をどう好転させるか。

首相　（アベノミクスの）三本の矢を前に進め、経済再生と財政健全化を同時に達成していく。14年度補正予算と15年度予算案を通じ、景気回復の実感を全国津々浦々に届けたい。

【農協改革】

斎藤健氏（自民）　一番重要なことは何か。

首相　農業が成長分野となり、地域の基幹産業として、参加する若者が増えるよう変えていきたい。

【邦人人質事件】

小池百合子氏（自民）　国家安全保障会議（NSC）は機能したか。

首相　1月の中東訪問に先立ち、現地情勢などをNSCで審議した。（人質2人の殺害予告がインターネットに公開された1月20日以後は）NSCで2度にわたり詳細に審議した。結果は残念なことになったが、NSCは十分に機能を発揮した。

小池氏　情報の確保が国民の安全につながる。

首相　対外情報機関の設置について政府としても研究していきたい。

【東日本大震災復興】

上田勇氏（公明）　15年度が集中復興期間の最終年度だ。

首相　集中復興期間が終わっても、われわれは決して止まらない。住宅再建や産業の再生、被災者の心身のケアなどの課題に対応している。

黄川田徹氏（民主）　引き続き（被災地は）復興を国に任せられるか。

竹下亘復興相　一区切りを付けて、何ができて何をやらないといけないか（を考える）。

【格差是正】

岡田克也氏（民主）　格差是正は政治の役割だ。

首相　さまざまな税制、社会保障の仕組みを使って、国がゆがみを是正する必要がある。再配分機能を生かすために（経済）成長し、しっかり果実を得ることも重要だ。

岡田氏　子どもがいる世帯の貧困率が高い。

首相　ひとり親の家庭に傾向が見られる。きめ細かな支援が必要だ。

【徴兵制】

岡田氏　徴兵制は憲法上許されるのか。

首相　（憲法18条で禁じた）苦役に匹敵する。議論の余地がない。憲法違反になる。

【農相の献金問題】

玉木雄一郎氏（民主）　木材加工会社と砂糖業界から献金を受けていた西川公也農相に農政改革を任せてよいのか。

首相　西川氏は説明責任を果たしている。農業政策を前に進めてほしい。

達増知事 きょうの日程

▽午前　日赤県支部落成式▽午後　いわての美味しいお米ブランド化特命チーム会議

地域とともにある学校に　アンテナ

一関市南町の南小は総合学習の時間を利用し、地域のさまざまな文化について学んでいる。19日は農業者の講話と餅つきを通し、5年生が農業や餅食文化に触れた。沼倉祐子校長＝**写真**＝は「地域の素晴らしい素材を生かさない手はない。教科書だけでは得られない体験ができる」と強調する。取り組みの特長は、学習テーマに沿った識者を地元から迎えること。「地域の力を借り、地域とともにある開かれた学校でありたい」と意欲的だ。

この紙面の著作権は岩手日報社が保持しています。無断転載、複製及び配布は禁止します。